

<2024年6月15日 2024年度総会決定>

# 神奈川県社保協 2024年度方針

## I. 2024年度の活動の基調

～「人権としての社会保障確立」を展望した運動をすすめる～

2023年1年間の全国消費者物価指数は、2022年より3.1%上昇し、2024年に入っても物価高騰が続いています。今年の春闘では、大企業では賃金が上がったと報道されていますが、中小企業で働く労働者、医療や介護、福祉で働く労働者の処遇改善につながっていません。年金生活の高齢者は楽ではありません。コロナで打撃を受けてきた中小業者には、物価高が苦しさに追い打ちをかけています。

岸田政権は、物価高に苦しむ国民生活防衛に有効な手立てを打たず、中小業者・フリーランスを廃業に追い込むインボイス制度を強行しました。税収は3年連続で過去最高にもかかわらず、大企業や富裕層へは優遇税制をすすめ、被災地支援にわずかな予備費で支出する一方、大阪万博など大型開発や軍事費に莫大な税金を注ぎ込んでいます。6月から定額減税が始まりましたが、事務負担ばかりが増大し混乱が生じています。安保三文書に基づく敵基地攻撃能力の保有や軍事費2倍化など空前の大軍拡の強行、憲法9条の明文改憲も射程に入れていきます。

元旦に発生した能登半島地震の復興がすすまないなか1月26日から始まった通常国会は、自民党派閥による「裏金疑惑」追求国会の様相となりました。岸田政権は「閣議決定」と「東ね法案」という国会審議を形骸化する国会運営で、私たちの暮らしや人権を脅かす予算や悪法を数の力で押し通してきました。多くの国民・団体が反対し懸念を表明する「子ども子育て支援法」、「共同親権を認める改正民法」「経済秘密保護法案（重要経済安保情報法案）」「入管法改定」「地方自治法改定」「農村基本法改定」など、国民の不安の声をよそに次々と成立させました。6月6日には、企業・団体献金も政策活動費も温存する自民党提出の「政治資金規正法改定案」が、公明党と日本維新の会の賛成で衆議院を通過しました。

岸田政権は、「全世代型社会保障改革」、「負担と給付の改善」を枕ことばに、社会保障制度の改悪を推しすすめています。健康保険証機能を組み込んだいわゆる「マイナ保険証」一元化を遮二無二にすすめ、今年12月2日には現行の健康保険証の廃止を強行するとしています。介護保険制度では、介護保険の利用料2割・3割負担の対象者拡大、要介護1、2のサービス削減、ケアプラン作成への自己負担導入、補助杖などの福祉用具の貸与から購入への変更など、負担増と給付削減をすすめるとしています。

各市町村の3月議会が終了し、すべての自治体で介護保険第9期事業計画（2024～2026年度）と介護保険料が決定しました。その結果、基準額では、神奈川県下33市町村の単純平均で月額324円（5.89%）の引き上げとなり、加重平均月額6,340円（前期比312円・5.2%増）となりました。

国民健康保険も、都道府県単位化の加速化によって、市町村の保険料が軒並み上がる状況となっています。

後期高齢者医療制度の2024～2025年の保険料は、所得割率10.08%（前期比+1.30%）、均等割額45,900円（前期比+2,800円）。1人当たり保険料は106,423円で、前期比11,786円（12.45%）の大

幅引き上げとなっています。

2012年の安倍政権から続く12年間で社会保障予算は自然増分を含め5兆円以上も削減されました。社会保障は消費税の税率が上がるたびに悪化し、税負担額と社会保障負担額の合計である国民負担率は最新で46.8%の見込みです。日本国民はすでに諸外国並みに十分負担しており、これ以上の医療・社会保障の削減や国民負担増は許されません。

生活保護をめぐる「いのちのとりで裁判」は、2025年5月末までに地裁15カ所で原告勝訴の判決が相次ぎ15勝11敗となりました。連続した原告敗訴から反転攻勢です。介護制度改悪を許さないたたかいは署名を積み上げ声を広げた結果、多くの負担増を先送りさせました。保険証の存続を求めるたたかいでは145万筆を超える請願署名を国会に提出し140を超える自治体で意見書採択につながっています。子ども医療費無料化をめぐるのは全国の自治体の7割で18歳までの医療費助成制度が実現し、加齢性難聴の補聴器助成も全国で300自治体を超えて広がっています。「声をあげれば変えられる」たたかいに確信をもち、人権としての社会保障をつかみとるたたかいにつなげていこうではありませんか。

総選挙がいつ行われてもおかしくない情勢です。来年夏には参議院選挙が予定されています。改憲・大軍拡、社会保障削減・国民負担増、保険証廃止を許さない声を国政の争点に押し上げましょう。長年にわたる社会保障の抑制政策を抜本的に転換させる年にしていきましょう。7月に東京都知事選挙、来年8月に横浜市長選挙、10月に川崎市長選挙がたたかわれます。いのちとくらし、平和、「人権としての社会保障制度」を願う住民要求が実現できる自治体をめざし、奮闘しましょう。

神奈川県社保協は、健康保険証の廃止を阻止する運動に全力をあげます。介護保険制度も、国民健康保険制度も、後期高齢者医療制度もその改善をすすめるために、国の財源投入など抜本的な改善をめざす国民的な運動構築をめざします。さらに、生活保護制度の拡充、障害者・子ども・母子家庭などへの医療費助成の拡充、高齢者・障害者の交通権の確保、加齢性難聴者の補聴器購入助成などを求めていきます。

「神奈川県社保協2024年度総会」は、岸田内閣の大軍拡・増税の政治と、社会保障を後退させる「全世代型社会保障改革」に対抗し、国民のいのちとくらし、平和、「人権としての社会保障制度」の確立をめざす共同運動を広げる確信と展望をつかむ場にします。

## 1. 「現行の健康保険証を残せ」の運動に全力をあげる

岸田内閣は、マイナンバーカードに健康保険証機能を組み込んだいわゆる「マイナ保険証」に一元化するというので、12月2日から、いまの（紙）健康保険証を廃止するとしています。

しかし、マイナ保険証では資格の確認ができない、マイナ保険証に他人の医療情報が紐づいている等のトラブル事例が続いており、マイナ保険証に対する国民の不安、不信が広がっています。

現在、医療にかかるとき、マイナ保険証を持っていても、（紙）健康保険証を使っている人がほとんどです。厚生労働省の今年4月の調査では、医療に受診する際、マイナ保険証を利用した人は約6.5%にすぎません。

「健康保険証は廃止しないで」という県民、市民の声は切実です。全国の運動と力をあわせて、12月2日のいまの（紙）健康保険証の廃止を阻止するために全力をあげます。運動を推進するために、弁護士会、生協県連など広く共同の呼びかけをし、9月頃に集会を持つこととします。

毎月の宣伝・署名行動を重視し、9月には全県一斉宣伝行動で署名を推進します。「なくすな保険証！神奈川県連絡会」として、運動の推進、宣伝物・署名提供などを推進します。

## 2. 「人権としての社会保障」めざす「学習運動」をすすめる

岸田内閣の「全世代型社会保障構築」に対抗する「人権としての社会保障」の確立をめざす学習運動を地域で広げていきます。2024年度総会での学習講演として、伊藤周平氏（鹿児島大学法文学部教授）に「人権としての社会保障確立へ、高齢社会での運動と展望」を語っていただきます。

岸田内閣の「全世代型社会保障改革」に対抗し、「人権としての社会保障制度」の確立をめざす共同運動を広げる確信と展望をつかむために、来年4月頃に「社会保障学校」を開催することで準備を開始します。

9月予定で、「なくすな保険証！神奈川県連絡会」として、「残せ！健康保険証」のイベント・集会を開催します。

11月16日（土）全県国保改善交流集会を開催する予定として、医療保険改善委員会で準備をすすめます。

介護保険制度は、介護制度のさらなる改悪に向けた検討がすすめられはじめています。年内（12月ごろ）に「介護保険のいまと未来を考えるつどい」が開催できるよう、介護のつどい実行委員会・介護保険改善委員会で検討・準備します。

8月31～9月1日の中央社会保障学校 from 大阪、11月22～23日の日本高齢者大会 in 愛知への参加をすすめます。

地域での社会保障、国保（国保パンフを活用して）・介護・後期高齢者医療など、各分野の学習を開催していきます。

## 3. 「国」への署名運動、「市町村」・「県」との交渉・懇談をすすめる

社会保障の改善を求める要求実現のたたかいは、政策を実行する神奈川県や市町村との交渉・懇談の取り組み、国の制度・政策を変える署名などの取り組みに峻別されます。それぞれに対して効果的なたたかひが取り組めるよう力を集中することが必要です。とくに、地域での国保・介護などの社会保障要求をまとめて、各市町村や神奈川県との交渉・懇談を重視します。

6月中に岸田内閣の「骨太方針」が閣議決定され、医療・介護などの改悪への具体化に向けて動き出します。岸田政権の「全世代型社会保障構築」に対して、国民の「人権としての社会保障制度」、「国民の生存権の確立」を高くかかげた運動をすすめます。

介護保険制度の改悪を阻止するために、請願署名運動に取り組みます。国保については、国による国保財源の増額、法定外繰入の削減・解消圧力をやめる、子どもの均等割の廃止などを統一要求にした全国的なネット署名運動に合流します。介護保険について、地域社保協を中心に市町村との懇談をすすめます。

市町村国保については、中央社保協から提起されている「国保料が高すぎる！国の責任で払える保険料にしてください！」WEB署名に取り組みます。都道府県単位化の進行、健康保険証の廃止、マイナ保険証化、資格確認書の発行等おおきな変更にとさらされます。短期証は廃止とされていますが、資格証の扱い、滞納取り立て問題など、各市町村との懇談が必要となります。市町村国保調査とあわせて、昨秋に引き続いて、今秋、全市町村の国保課との懇談を実施します。

後期高齢者医療制度にたいする今後の運動展開の方向性について、医療保険改善委員会を中心に論議していきます。神奈川県後期高齢者医療広域連合議会の運営に関して、①開催時期と②議員選出基準、③当日の議事進行ルール（提出議案が採択された後に請願・陳情の採択となっている）について、関東圏の都県の状況を調べるなどして改善の運動を模索します。後期高齢者医療制度の改善に向けた全国的な運動、広域連合と広域連合議会の改革に向けて中央社保協の場で検討できるよう働きかけていきます。

#### 4. 「共感」と「共同」を広げ、「地域社保協」の「強化・拡大」をすすめる

この間の取り組みで、共同の広がりが必要や運動の前進につながることを学びました。「人権としての社会保障」を求める運動は、広範な国民・市民の「共感」と「共同」なくして前進はあり得ません。2024年度は、要求の正当性に確信を持って、思いっきり「共同」を広げます。

私たちの運動は、「共同」を広げるとともに、当事者を含めて「主体的な力」をつけていく、この両面の追求が欠かせないことも学んできました。「主体的な力」のカギは、地域社保協の運動的・組織的前進、強化・拡大であり、2024年度は、最重点の課題として取り組みをすすめます。この間、取り組むことができなかつた地域社保協の交流会を開催できるようにします。

## II. 2024年度の重点的な取り組み

### 1. 「現行の健康保険証を残せ」の運動に全力をあげる

- ① 12月2日のいまの（紙）健康保険証の廃止を阻止するための運動を推進するために、弁護士会、生協県連など広く共同の呼びかけをし、9月頃に集会を持ち成功させます。
- ② 「なくすな保険証！神奈川県連絡会」を軸に運動をすすめ、毎月の宣伝・署名行動を重視し、9月には全県一斉宣伝行動で署名を推進します。「連絡会」として、宣伝物・署名提供などを推進します。
- ③ 地域の取り組み・学習会に、講師派遣など「なくすな保険証！神奈川県連絡会」で対応します。

### 2. 「人権としての社会保障確立」に向けた学習運動を広げる

- ① 2024年度総会での学習講演として、伊藤周平氏（鹿児島大学法文学部教授）に、「人権としての社会保障確立へ、高齢社会での運動と展望」を語っていただきます。今後の社保協運動の基調となる講演と位置付けます。
- ② 岸田政権の「全世代型社会保障構築」に対抗する、「人権としての社会保障」の確立に向けた学習運動を地域で広げていきます。来年4月頃に「社会保障学校」を開催することで準備開始します。
- ③ 地域で、社会保障制度、国保・介護・後期高齢者医療などの各分野の学習を広げていきます。

### 3. 国保の改善、「払える保険料」の実現に向けた取り組みをすすめる

- ① 中央社保協から提起されている「国保料が高すぎる！国の責任で払える保険料にしてください！」WEB署名に取り組みます。
- ② 医療保険改善委員会を中心に、神奈川県に改善を迫る要求をまとめ、県の医療保険課と継続的な懇談、県民連交渉などで改善を迫ります。
- ③ 昨秋に引き続いて、今秋、全市町村の国保課との懇談を実施します。都道府県単位化の進行、健康保険証の廃止、マイナ保険証化、資格確認書の発行、法定外繰入と基金の活用、均等割の廃止・縮小などについて懇談します。地域からの多くの参加が実現できるよう準備します。

- ④9月に2024年度の国保の市町村総合調査を行ない、来年4月改定の各市町村の2025年度保険料（税）率の改定調査を実施します。
- ⑤11月16日（土）予定で、全県国保改善交流集会を開催し、全県的な運動提起ができるよう準備します。
- ⑥地域で、国保パンフを活用した学習運動をすすめます。

#### **4. 介護保険の改善を求めて、県と市町村と連携した取り組みをすすめる**

- ①介護保険制度の改悪案の検討がすすめられることから、対抗する運動の方向性を探るために、年内（12月頃）に「介護保険のいまと未来を考えるつどい」が開催できるよう、介護のつどい実行委員会・介護保険改善委員会で検討・準備します。
- ②新たな介護団体署名に全力をあげます。介護保険制度の改悪反対、安定した介護事業の継続、労働者の処遇改善と人材確保を、国の責任での実施を求める運動を広げます。
- ③介護保険改善委員会と地域社保協が連携し、介護保険制度の改善をめざして、自治体要請・懇談をすすめます。
- ④介護利用者団体や事業者団体、労働組合などさまざまな団体への要請や懇談をすすめます。

#### **5. 後期高齢者医療、広域連合議会の改善運動をすすめる**

- ①75歳以上の医療費窓口負担2割化実施にともなって実施された、3年間の激変緩和措置（窓口負担増加分3000円までの制限）が来年9月で終了します。継続を求める運動の推進など、医療保険改善委員会で方向性と具体化を検討します。
- ②年金者組合、各地域社保協が取り組み始めた補聴器の助成運動をすすめます。介護予防と認知症対策という視点での学習運動を含めて全県的な取り組みにしていきます。
- ③高齢者の交通権の確保という視点から、全県的な公共交通機関やコミュニティバスなどの運行実態を把握するなどし、全県的な運動を模索します。
- ④後期高齢者医療制度にたいする今後の運動展開の方向性について、医療保険改善委員会を中心に論議していきます。
- ⑤神奈川後期高齢者医療県広域連合議会の運営に関して、①開催時期と②議員選出基準、③当日の議事進行ルール（提出議案が採択された後に請願・陳情の採択となっている）について、関東圏の都県の状況を調べ、中央社保協の関東甲ブロックで論議し、改善の運動を模索します。

#### **6. 子どもと重度障害者の医療費助成の拡充をめざす運動の前進など**

- ①子ども医療費助成と重度障害者医療費助成制度の改善に向け、神奈川県への要請と懇談をすすめます。11月に行う県民連の交渉で重点要求にします。
- ②県・市町村の障害者支援事業の改善の取り組みをすすめます。
- ③横浜市への「重度訪問介護の充実を求める要望」について、障神奈連、神奈川肢障協などと一緒に改善をめざす取り組みをすすめます。

④障害者の交通権確保という視点から、駅の無人化の改善の運動を障神奈連と連携してすすめます。

## 7. 消費税減税、国民生活改善の運動をすすめる

- ①消費税の5%への減税、インボイス制度の中止・廃止を求める署名運動に取り組みます。消費税廃止各界連の運動に結集しつつ、「消費税ネットワークかながわ」での幅広い運動に参加していきます。
- ②労働組合と連携して、全国一律最低賃金時間額1500円以上、非正規雇用労働者の正社員化、介護や保育、福祉職場で働く労働者の大幅賃上げの実現を求める運動をすすめます。
- ③年金者組合などと連携して、マクロ経済スライドをやめて「減らない年金」の実現、「底上げ」を求める運動をすすめます。年金違憲訴訟裁判の支援に取り組みます。
- ④生健会などと連携して、生活保護制度の充実、自治体行政の改善をめざします。生活保護費の支給水準を回復する運動をすすめます。神奈川生存権裁判の支援に取り組みます。
- ⑤マイナンバー違憲訴訟、安保法制違憲訴訟の勝利判決を求めて取り組みます。JAL解雇争議などの労働裁判・争議への支援に取り組みます。
- ⑥中学校給食の全県実施・無償化、認可保育所の増設で待機児童を解消する運動をすすめます。

## 8. 憲法9条を守り生かし、平和で安全な日本をめざす運動に力を注ぐ

- ①ロシアのウクライナへの侵略からの撤退、イスラエルのガザ地区への侵攻からの撤退を求める運動を広げます。
- ②国会での改憲発議を許さず、防衛費2倍化の危険な動きを止めるための「共同」の前進に力を尽くし、地域からの要求にもとづく運動を推進します。
- ③沖縄県民の米軍新基地建設を許さないたたかいに連帯し、在日米軍基地の整理・縮小の運動、原発ゼロを求める運動、福島原発被災者支援、能登半島地震などの被災者支援の運動をすすめます。
- ④来年夏には参議院選挙が予定されており、総選挙がいつ行われてもおかしくない情勢です。要求にもとづく共同の前進で政権交代が実現できるよう、学習運動を強化します。

## 9. 地域の共同運動の母体である地域社保協の活性化と組織強化をめざす

- ①「人権としての社会保障制度」を求めて、地域社保協の強化・確立を最重点課題とします。
- ②国保・介護・後期高齢者医療の改善などをめざして、秋に全県の自治体懇談・要請行動を行います。地域社保協を軸に計画化し、地域社保協がない地域は、県社保協と地域の主要な団体で相談し、具体化をはかります。11月に実施する県民連絡会の県交渉に向けた要求づくりをすすめ、県の姿勢の改善めざして交渉します。
- ③県社保協として、地域社保協の強化・拡大委員会を立ち上げ、活動の活性化と組織強化・拡大を目的に交流会を開催します。空白地域の社保協確立めざし、地域の諸団体との相談を開始します。
- ④地域社保協の活動支援、財政支援を引き続きすすめます。

県社保協 2024年度の機関会議等の日程（案）

月	日	曜日	機関会議等	時間	会場	全県の取り組み・中央の取り組み	
7	5	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	保険証残して ください 新介護請願署名 自治体・介護要請行動など 県民連渉	15県民連夏季討論集会 20~21全国自治体学校（神奈川）
	10	(水)	高齢期のつどい	13:30	港南公会堂		
	12	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
8	2	(金)	常幹・幹事会合同会議	14:00	保険医協会会議室		1県民連・神奈川県への要求提出 10中央社保協総会 下旬 後期高齢者医療広域連合議会
9	6	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	自治体・介護要請行動など	8/31~9/1中央社保学校from大阪 全県一斉宣伝行動 26秋の国民集会
	13	(金)	幹事会 なくすな保健証集会	14:00	保険医協会会議室		
10	4	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	県民連渉	6介護全国学習交流集会
	11	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
11	1	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室	県民連渉	11介護・認知症なんでも電話相談 22~23日本高齢者大会in愛知 23地域医療を守る運動全国交流集会
	8	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
	16	(土)	国保交流集会				
12	6	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室		全県一斉宣伝行動
	13	(金)	幹事会 介護のつどい	14:00	保険医協会会議室		
1	10	(金)	常幹・幹事会合同会議	14:00	保険医協会会議室		
2	7	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室		
	14	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
3	7	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室		下旬 後期高齢者医療広域連合議会
	14	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		
4	4	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室		全県一斉宣伝行動
	11	(金)	幹事会 社会保障学校	14:00	保険医協会会議室		
5	9	(金)	常幹・幹事会合同会議	14:00	保険医協会会議室		
	30	(金)	常任幹事会	14:00	建設プラザ3F会議室		
6	6	(金)	幹事会	14:00	保険医協会会議室		全県一斉宣伝行動
	14	(土)	2024年総会	13:30			

# Ⅲ. 2023 年度の取り組みの前進面と教訓

神奈川県社保協の 2023 年度の活動は、以下を「活動の基調」としてすすめました。

- ① 「人権としての社会保障制度」の確立をめざす学習運動を広げる
- ② 「市町村」・「県」との交渉・懇談、「国」への署名運動をすすめる
- ③ 要求や運動の前進に向け、「共感」と「共同」を広げる
- ④ 地域の社会保障運動の砦、「地域社保協」の「強化・拡大」をすすめる

私たちの 2023 年度の一年間の取り組みをとおして、以下の点が前進面、教訓として浮かび上がっています。

## 1. 「なくすな保険証！神奈川県連絡会」をいち早く立ち上げて運動を広げた

マイナ保険証一元化の動きに対し、全国で一早く「なくすな保険証！神奈川県連絡会」を立ち上げ、宣伝・署名行動、学習活動を全県に広げました。

- <目 的> 現行の健康保険証の存続を実現するための 1 点共闘
- <加入条件> 目的に賛同する団体
- <運動期間> 連絡会結成から来年 2024 年 9 月までを予定
- <事 務 局> 保険医協会、民医連、神奈川労連、建設労連、自治労連、社保協の 6 団体

神奈川県下の 33 市町村の国保担当課との懇談を実施し、国保保険証存続に向けた要請をするなど意見交換をしました。神奈川県議会、全 33 市町村議会への「現行の保険証を残す」請願・陳情運動に取り組み、神奈川県内では、6 月議会で座間市、9 月議会で、愛川町、鎌倉市、海老名市、南足柄市、葉山町で国に意見書を提出しました。国会請願署名に取り組み、神奈川県保険医協会は 11 人の地元国会議員の紹介議員を獲得しています。

## 2. 社会保障の課題や消費税についてなどの学習活動を広げた

国保、介護、後期高齢者医療などの社会保障の課題や消費税にについて、全県で旺盛な学習会活動が行われました。荻原博子さんをお呼びした 4 月 7 日の消費税ネット「学習会」には、200 人が参加しました。社会保障活動の活動家育成を目的に開催した「かながわ社会保障入門講座」は、6 回の連続講座を開催し 60 人が参加しました。地域段階で国保、介護、後期高齢者医療などの課題について、学習を含めた集まりを持つことができました。とくに国保については、「国保パンフ」を活用した学習会が多く開催されています。

月 日	名 称	講演者	参加人数等
6 月 15 日	2023 年度総会	河合克義 氏 (明治学院大学名誉教授)	26 団体 53 人が参加、 オンライン参加 18 カ所
8 月 31 日	なくすな保険証！神奈川県連絡会結成総会	知念 哲 氏 (神奈川保険医協会事務局)	会場 54 人・オンライン 視聴 36 ヶ所
9 月 17～18 日	中央社会保障学校 from 岡山	則武 透 氏 (弁護士、NPO 法人朝日訴訟の会・会長) 他	神奈川から 20 人オン ライン視聴参加
11 月 12～13 日	日本高齢者大会 in 東京	柳沢協二 氏 (NPO 法人国際地政学研究所理事長) 他	神奈川から We b を含 め延べ 233 人参加



11月18日	2023 全県国保改善交流集会	神田敏史氏 (神奈川県自治労連委員長)	会場参加42人、オンライン視聴参加13ヶ所
12月9日	介護保険のいまと未来を考えるつどい	花俣ふみ代氏(認知症の人と家族の会常任理事・社保審介護保険部会委員)	会場参加32人、オンライン参加18ヶ所
1月22日	消費税減税・インボイス廃止学習決起集会	佐々木隆夫氏 (税理士・神奈川県税経センター)	会場参加+オンライン参加58人
4月7日	消費税ネット市民公開講座	荻原博子氏 (経済ジャーナリスト)	会場200人参加
4月14日	保険医協会・市民向けイベント	森 弘典氏 (弁護士・日本弁護士連合会)	会場参加+オンライン参加88人

社会保障改善運動の新たな活動家育成をめざす「かながわ社会保障入門講座」は、10月26日から開始し、3月21日に、ジェンダー平等をテーマにした講座を10人の参加で開催し、6回の講座を修了しました。

「社会保障入門テキスト」(中央社保協作成)を活用し、話題提供者及び助言者からのお話があるものの、できるだけ参加者が自主的に学び、討論して深める形態ですすめました。6回を通して、のべ60人が参加し、岡山みかさん(保険医協会事務局)、吉田剛さん(神商連事務局)が6回全部参加しました。

(第1回) 10月26日	社会保障とわたしたちの生活サイクル	曾根貴子(全国保険医団体連合会)
(第2回) 11月16日	知っておきたい国保・後期高齢者医療	根本隆(神奈川県社保協)
(第3回) 12月21日	知っておきたい年金の話	内山正徳(神奈川県自治体問題研究所)
(第4回) 1月18日	権利としての生活保護を考える	峯松益幹(神奈川県生活と健康を守る会)
(第5回) 2月15日	働き方・子育て支援	星めぐみ(ユーコープ労働組合)
(第6回) 3月21日	ジェンダー平等	太田伊早子(横浜法律事務所弁護士)

### 3. 「協力」と「共同」を広げて、要求や運動の前進につながった

2023年度の取り組みの特徴として、協力と共同の広がりが要求や運動の前進につながることを学びました。子ども医療費助成拡充の全県的な広がり、なくすな保険証の共同、介護保険の改善を求める共同、生存権裁判や年金裁判、建設アスベスト裁判での支援の広がりなどが要求と運動の前進に結実しています。

消費税を含めた税のあり方を考えるネットワーク(消費税ネット)には、神奈川県生協連がメンバーとなり、取り組みへの参加が広がっています。

住民要求実現の立場から、自治体の支援体制の強化がいつそう求められています。国保の改善に向けた取り組みでは、神奈川県と全市町村に協力いただいて調査表が年々充実し、神奈川県と全33市町村の国保担当課との懇談ができています。

各団体や労働組合では、医療・介護、福祉などの要求をもとに神奈川県や市町村への要請・懇談をすすめました。地域社保協でも機敏に自治体要請、議会陳情・請願をすすめました。

#### 4. 全県的な宣伝・署名運動と組織的な署名の取り組みを広げた

街頭での活発な宣伝行動と組織的な取り組みを強め、多くの署名を集めることができました。

とくに「介護署名」では9人の国会議員に紹介議員になっていただきました。介護報酬改定に対する厚労省への意見（パブリック・コメント）は120通を超える意見書を提出することができました（全国で700余通）。「訪問介護費引下げ撤回と介護報酬の再改定を早急に求める要請書」は、社協加盟組織からだけでなく、多くの介護事業者から要請書が寄せられ、6月3日に361通の要請書を厚労省・財務省に提出しました。

#### 2023年度の各種署名集約表

	署名内容	筆数
1	現行の保険証を残してください署名	22,273
2	介護保険の抜本改善をめざす請願署名	8,179
3	訪問介護の介護報酬引き下げの撤回、介護報酬の引き上げ再改定を求める意見書	102
4	訪問介護の介護報酬引き下げの撤回、介護報酬の引き上げ再改定を求める要請書	361
5	安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める国会請願署名	4,451
6	平和、いのち、暮らしを壊し、市民に負担を強いる軍拡、増税に反対する請願署名	10,672
7	軍拡でなく社会保障の拡充署名	1,966
8	消費税を5%に戻せ、インボイス制度の廃止署名	20,333
9	国として18歳までの医療費ゼロを求める署名	10,420
10	ジェンダー平等施策の抜本的強化を求める請願	7,433
11	深刻な物価高騰から障害者・家族、低所得者の暮らしを守る支援策の拡充を求める請願署名	1,250
12	中小企業・個人事業者の社会保険料負担軽減と国庫負担増	219
13	年金引き上げ・安定した雇用の実現	3,773
14	憲法改悪反対署名	3,401
15	神奈川生存権裁判・東京高裁宛 公正判決を求める署名	2,400
16	75歳以上医療費窓口負担2割化窓口負担2割化中止署名	513
17	建設業の処遇改善を求めた個人請願署名（神奈川県宛）	21,140
18	子ども予算増署名（横浜市宛）	2,226
19	診療報酬プラス改定を求める院長署名	960
20	薬剤の自己負担増反対院長署名	518

神奈川国会行動は、国会開会とあわせ、月一回程度の頻度行い、地元国会議員を中心に要請行動をすすめています。この間、参加者のうち、建設労連と神奈川土建、民医連が毎回10人以上の参加を実現しています。今年の通常国会の3月28日には、10団体103人の参加を実現しました。

国会回次 会期	行動 回数	日 程 開会10時	会 場	参加者		国会議員要請		提出署名	
				団体	人数	対 象	実数	種類	筆数
第212回 臨時国会 10/20～ 12/13	1	11月21日(火)	衆院第1会館・多目的ホール	7	51	地元議員(衆・参)、南関東B比例	55	-	0
	2	12月7日(木)	衆院第2会館・第1会議室	8	58	地元議員(衆・参)、 南関東B比例(神奈川のみ)	44	-	0
第213回 通常国会 1/26～6/23	1	1月30日(火)	衆院第2会館・多目的室	8	63	衆・参地元、南関東B比例、 衆・参予算委員(理事のみ)	67	4	1,193
	2	2月21日(水)	衆院第2会館・多目的室	8	84	衆・参地元、南関東B比例、 衆・参予算委員(参院与党議員除く)	114	1	5,378
	3	3月28日(木)	衆院第2会館・多目的室	10	103	衆・参地元、南関東B比例、 衆・参厚労委員(野党議員のみ)	79	6	4,276
	4	4月23日(火)	衆院第2会館・多目的室	9	76	衆・参地元、南関東B比例、 衆・参厚労委員(衆二・参院野党議員のみ)	72	2	186
	5	5月22日(水)	衆院第2会館・多目的室	13	68	衆・参地元、南関東B比例、 衆・参厚労委員(衆二・参院野党議員のみ)	72	2	246
	6	6月 5日(火)	衆院第2会館・第1会議室	14	73	衆・参地元、南関東B比例、 衆・参政治(野党議員のみ)	80	11	8,555

以上